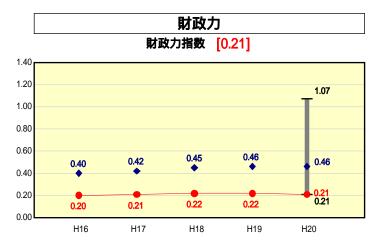
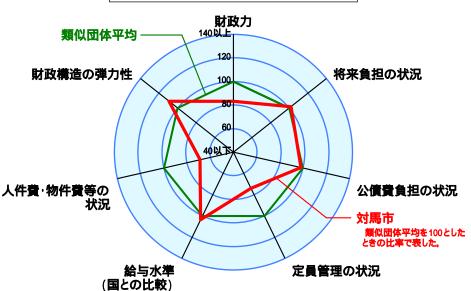
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)





類似闭体内陷价 129/129



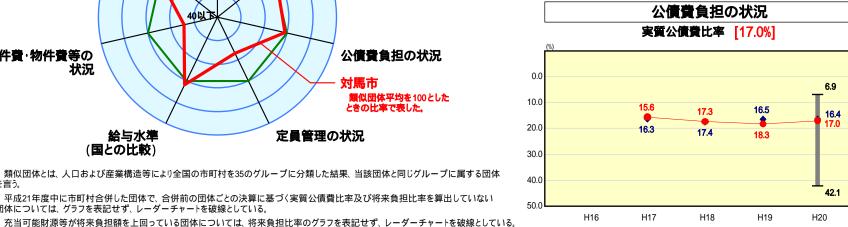


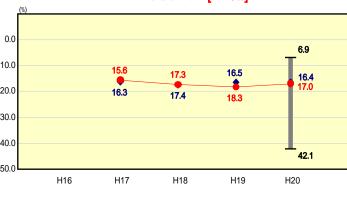
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない

将来負担の状況 将来負担比率 [131.8%] 7.4 142.4 156.0 300.0 600.0 900.0 1200.0 1164.0 1500.0 H16 H17 H18 H19 H20

類似闭体内值代





77/129 全国市町村平均

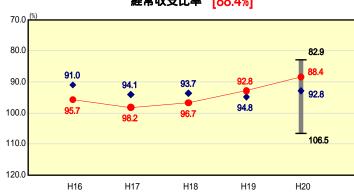




類似闭体内值化 127/129 長崎県市町村平均

財政構造の弾力性



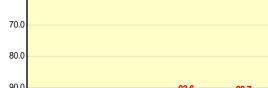


21/129 全国市町村平均

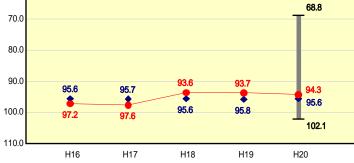
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [236,922 円]



類似闭体内層化 129/129 114.142 曼崎県市町村平均



団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 44/129 98.4

3.00

6.00

9.00

12.00

15.00

18.00

21.00

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

は 基幹産業である水産業の不振に加え、市内に中心となる産業がないことから、島外に流出する市民が多く、年々 人口が減少し税収が伸びず、財政力指数は依然として最下位に位置し、極めて脆弱な財政基盤となっている。今後 においても税収の大きな伸びは期待できず、徴収率の向上と使用料・手数料の見直しによる歳入の確保を図るとと もに、行財政改革大綱に基ず〈歳出の徹底した抑制により財政の健全化に努める。

職員給の5%削減、市三役給の引き下げ及び事務職員の退職者不補充などによる人件費の削減、物件費及び公 債費の抑制などにより、前年度より4.4%減少した。今後においても事務費の削減により物件費を中心とした経費

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体中最下位となっており、人口1人当たりで比較すれば高い行政コストとなっている。これは、離島の険しい 地勢により集落が点在するため、本庁、5ヶ所の支所及び5ヶ所の出張所があり、保育所、小・中学校数も多く人件 費、物件費ともに他団体に比べ高額となっている。職員数の削減については、定員適正化計画の数値目標(450名 以下)に向かって抑制努力を行っている。また物件費についても事務の効率化、事業の見直し等により節減に努め ている。

・職員給のカット等により全国市町村平均と同レベルにあり、類似団体との比較においては低水準である。今後にお いてもより一層の給与適正化に努める。

【将来負担の状況】【実質公債費比率】

繰上償還及び借入額の抑制による地方債現在高の減少等により全国市町村平均との比較においては高い水準 であるが、類似団体とは同レベルとなっている。今後においても地方債現在高の削減等により抑制に努める。

合併当初からの退職者不補充により職員数は年々減少しているが、類似団体と比較して大きく上まわっているた め、今後においても市民サービスを低下させないよう配慮しながら引き続き定員適正化計画に基づき削減に努め